

令和 8 年 1 月 26 日
不動産・建設経済局
大臣官房参事官（建設人材・資材）付

建設労働需給調査結果（令和 7 年 12 月分調査）について

建設業者の技能労働者確保に資するとともに、円滑な公共事業の執行及び建設労働対策をすすめることを目的とし、昭和 54 年 7 月より、建設技能労働者の需給状況等を職種別・地域別に毎月把握しています。

建設労働需給調査結果の令和 7 年 12 月分を政府統計の総合窓口「e-Stat」に公表しましたので、お知らせいたします。

＜問合せ先＞

不動産・建設経済局

大臣官房参事官（建設人材・資材）付 川崎、井上

代表：03-5253-8111（内線 24-854）、直通：03-5253-8283

建設労働需給調査結果

(令和 7 年 12 月調査)

国土交通省大臣官房参事官（建設人材・資材）付
井上（内線24854）
川崎（内線24854）
(電話) 03-5253-8111【代表】
03-5253-8283【直通】
ホームページアドレス <https://www.mlit.go.jp>

【調査結果のポイント】

- 本調査結果は、令和7年12月10日～20日までの間の1日（日曜、休日を除く）を調査対象日として調査している。
- 全国の8職種の過不足率は、12月は0.7%の不足、前月（11月・0.2%の不足）から0.5ポイント不足幅が拡大した。また、前年同月（0.6%の不足）から0.1ポイント不足幅が拡大した。
- 東北地域の8職種の過不足率は、12月は1.0%の不足、前月（11月・1.6%の不足）から0.6ポイント不足幅が縮小した。また、前年同月（1.5%の不足）から0.5ポイント不足幅が縮小した。
- 8職種の今後の労働者の確保に関する見通し（2月及び3月）については、全国及び東北地域とも「普通」となっている。（P6：表-2 地域別の需給状況（原数値）を参照）

1. 全国の過不足率の状況（原数値）

【8職種】 0.7 %の不足。
○ 8職種全体で0.7%の不足となった。

【6職種】 0.0 %の均衡。
○ 6職種全体で0.0%の均衡となった。

2. 東北地域の過不足率の状況（原数値）

【8職種】	1.0 %の不足。
【6職種】	1.1 %の不足。
○	型わく工（土木）(0.6%)、左官(3.8%)、電工(0.8%)、配管工(2.2%)で不足、他の職種で均衡となっている。（P6：表-2 地域別の需給状況（原数値）を参照）
○	今後の見通しとしては、6職種及び8職種で「普通」となっている。（P6：表-2 地域別の需給状況（原数値）を参照）

3. 職種別の状況（原数値）

- 鉄筋工（建築）で過剰、他の職種で不足となっている。
- 配管工の過不足率の対前年の増加幅が大きくなっている（0.7%→1.7%）一方、鉄筋工（建築）の過不足率の対前年の減少幅が大きくなっている（0.4%→△6.9%）。
- 新規募集の過不足状況については、6職種計、8職種計が前年同月を上回る不足率となっている（P4：参考3参照）。

	今月過不足率	前月過不足率	対前月増減	前年同月過不足率	対前年増減
型わく工（土木）	0.8 %	1.0 %	△ 0.2	0.2 %	0.6
型わく工（建築）	0.9 %	0.1 %	0.8	0.5 %	0.4
左官	1.3 %	1.4 %	△ 0.1	0.9 %	0.4
とび工	1.6 %	2.1 %	△ 0.5	0.9 %	0.7
鉄筋工（土木）	0.2 %	0.0 %	0.2	0.2 %	0.0
鉄筋工（建築）	△ 6.9 %	△ 14.5 %	7.6	0.4 %	△ 7.3
6職種計	0.0 %	△ 1.0 %	1.0	0.6 %	△ 0.6
電工	1.7 %	2.0 %	△ 0.3	0.9 %	0.8
配管工	1.7 %	2.3 %	△ 0.6	0.7 %	1.0
8職種計	0.7 %	0.2 %	0.5	0.6 %	0.1

4. 地域別の状況（8職種計）（原数値）

○ 北海道、北陸で過剰、他の地域で不足となっている。

○ 地域別に過不足率を前年同月と比較すると、関東が1.5ポイントの増で、全国で最も増加幅が大きくなっている一方、北海道が4.4ポイントの減で、全国で最も減少幅が大きくなっている。

	今月過不足率	前月過不足率	対前月増減	前年同月過不足率	対前年増減
北海道	△ 2.7 %	△ 0.9 %	△ 1.8	1.7 %	△ 4.4
東北	1.0 %	1.6 %	△ 0.6	1.5 %	△ 0.5
被災3県	1.0 %	0.8 %	0.2	2.3 %	△ 1.3
関東	1.6 %	△ 0.1 %	1.7	0.1 %	1.5
北陸	△ 1.6 %	1.2 %	△ 2.8	0.0 %	△ 1.6
中部	0.4 %	0.1 %	0.3	0.0 %	0.4
近畿	0.6 %	0.0 %	0.6	0.3 %	0.3
中国	1.0 %	1.0 %	0.0	0.9 %	0.1
四国	0.2 %	0.2 %	0.0	0.4 %	△ 0.2
九州	0.6 %	1.0 %	△ 0.4	1.3 %	△ 0.7
沖縄	0.5 %	0.0 %	0.5	0.3 %	0.2

5. 地域別の状況（6職種計）（原数値）

- 四国、沖縄で均衡、北海道で過剰、その他の地域で不足となっている。
- 地域別に過不足率を前年同月と比較すると、北陸が2.0ポイントの増で、全国で最も増加幅が大きくなっている一方、北海道が4.1ポイントの減で、全国で最も減少幅が大きくなっている。

	今月過不足率	前月過不足率	対前月増減	前年同月過不足率	対前年増減
北海道	△ 3.1 %	△ 1.0 %	△ 2.1	1.0 %	△ 4.1
東 北	1.1 %	2.5 %	△ 1.4	0.7 %	0.4
被災3県	1.9 %	1.2 %	0.7	0.0 %	1.9
関 東	0.4 %	△ 3.2 %	3.6	0.1 %	0.3
北 陸	2.0 %	1.3 %	0.7	0.0 %	2.0
中 部	0.5 %	0.0 %	0.5	0.0 %	0.5
近 畿	0.8 %	0.0 %	0.8	0.4 %	0.4
中 国	1.2 %	1.4 %	△ 0.2	1.1 %	0.1
四 国	0.0 %	0.0 %	0.0	0.3 %	△ 0.3
九 州	0.5 %	1.2 %	△ 0.7	1.5 %	△ 1.0
沖 縄	0.0 %	0.0 %	0.0	0.5 %	△ 0.5

6. 今後の労働者の確保に関する見通し（8職種計）（原数値）

- 翌々月（2月）における労働者の確保に関する見通しは、「困難」と「やや困難」の合計が28.2%で、対前年同月（24.1%）比4.1ポイントの増加となっている。一方、「やや容易」と「容易」の合計は6.0%で、対前年同月（6.1%）比0.1ポイントの減少となっている。
- 翌々々月（3月）の見通しについては、「困難」が22.8%で対前年同月（18.2%）比4.6ポイントの増加となっている。「容易」は10.7%で、対前年同月（6.1%）比4.6ポイントの増加となっている。

8 職 種 計					
	2 月の見通し			3 月の見通し	
	今月	前年同月		今月	前年同月
困 難	13.7 %	10.5 %	困 難	22.8 %	18.2 %
やや困難	14.5 %	13.6 %	普 通	60.5 %	68.5 %
普 通	65.9 %	69.8 %	容 易	10.7 %	6.1 %
やや容易	2.4 %	2.8 %	不 明	6.0 %	7.2 %
容 易	3.6 %	3.3 %			
不 明	0.0 %	0.0 %			

※翌々月の見通しは、「困難」「やや困難」「普通」「やや容易」「容易」「不明」からの回答で、翌々々月の見通しは、「困難」「普通」「容易」「不明」からの回答である。

7. 手持現場の状況（8職種計）（原数値）

- 残業・休日作業を実施している現場数（強化現場数）は、全手持現場数の2.9%となっており、前月（2.8%）と比べ0.1ポイント増加となっている。なお、対前年同月（3.2%）と比べ0.3ポイント減少となっている。
- 強化理由は、「その他」（23.1%）を除いて「前工程の工事遅延」（35.9%）、「暁間時間帯時間の制約」（20.5%）、「無理な受注」（14.1%）、「天候不順」（6.4%）の順となっている。

全手持現場に占める強化現場の割合	強 化 理 由					
	無理な受注	天候不順	暁間時間帯時間の制約	前工程の工事遅延	その他	不明
今月	2.9 %	14.1 %	6.4 %	20.5 %	35.9 %	23.1 %
前月	2.8 %	8.6 %	11.4 %	28.6 %	25.7 %	25.7 %
前年同月	3.2 %	5.1 %	18.6 %	16.9 %	25.4 %	33.9 %

【参考1】職種別過不足率（季節調整値）

	今 月	前 月	対前月増減
型わく工（土木）	0.7 %	0.8 %	△ 0.1
型わく工（建築）	1.0 %	0.7 %	0.3
左 官	1.5 %	0.8 %	0.7
と び 工	1.6 %	1.7 %	△ 0.1
鉄筋工（土木）	0.6 %	△ 0.4 %	1.0
鉄筋工（建築）	△ 6.6 %	△ 13.4 %	6.8
6 職 種 計	0.0 %	△ 0.9 %	0.9
電 工	1.7 %	1.4 %	0.3
配 管 工	1.4 %	2.2 %	△ 0.8
8 職 種 計	0.8 %	0.2 %	0.6

【参考2】地域別過不足率（季節調整値）

	8職種計過不足率			6職種計過不足率		
	今月	前月	対前月増減	今月	前月	対前月増減
北海道	△ 2.3 %	△ 1.4 %	△ 0.9	△ 2.5 %	△ 1.7 %	△ 0.8
東 北	1.0 %	0.8 %	0.2	1.6 %	2.6 %	△ 1.0
関 東	1.8 %	0.4 %	1.4	0.8 %	△ 2.3 %	3.1
北 陸	△ 1.2 %	0.6 %	△ 1.8	2.9 %	1.1 %	1.8
中 部	0.2 %	△ 0.4 %	0.6	0.2 %	△ 0.5 %	0.7
近 畿	0.8 %	0.3 %	0.5	1.0 %	0.5 %	0.5
中 国	0.8 %	1.2 %	△ 0.4	1.4 %	1.6 %	△ 0.2
四 国	△ 0.1 %	0.2 %	△ 0.3	△ 0.2 %	0.1 %	△ 0.3
九 州	0.6 %	0.6 %	0.0	0.5 %	0.8 %	△ 0.3
沖 縄	0.5 %	0.1 %	0.4	△ 0.1 %	0.0 %	△ 0.1

【参考3】新規募集過不足率（原数値）

	今 月	前 年 同 月	前 月
型わく工（土木）	2.5 %	0.9 %	3.2 %
型わく工（建築）	5.0 %	2.9 %	0.3 %
左 官	4.8 %	3.4 %	4.7 %
と び 工	5.8 %	4.0 %	5.7 %
鉄筋工（土木）	1.3 %	0.5 %	0.0 %
鉄筋工（建築）	1.0 %	1.0 %	3.3 %
6 職 種 計	3.9 %	2.2 %	3.7 %
電 工	8.1 %	4.1 %	6.9 %
配 管 工	5.7 %	3.4 %	8.7 %
8 職 種 計	5.1 %	2.6 %	5.0 %

表一 建設技能労働者過不足率の推移（全国、原数値）

職	型わく工（土木）		型わく工（建築）		左官		とび工		鉄筋工（土木）		鉄筋工（建築）		6職種計		電工		配管工		8職種計	
	過不足率		過不足率		過不足率		過不足率		過不足率		過不足率		過不足率		過不足率		過不足率		過不足率	
	前年	同年差	前年	同年差	前年	同年差	前年	同年差	前年	同年差	前年	同年差	前年	同年差	前年	同年差	前年	同年差	前年	同年差
年月	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
昭和55年平均	2.9		1.9		1.6		2.7		3.2		1.9		2.2							
56年平均	0.9	-2.0	0.1	-1.8	0.0	-1.6	1.0	-1.7	0.5	-2.7	0.9	-1.0	0.5	-1.7						
57年平均	0.1	-0.8	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	0.3	-0.7	0.0	-0.5	0.1	-0.8	-0.1	-0.6						
58年平均	0.2	0.1	-0.1	0.3	-0.1	0.3	0.0	-0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1						
59年平均	0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1						
60年平均	0.6	0.5	1.1	1.1	0.4	0.5	0.5	0.4	0.6	0.2	0.7	0.3	0.7	0.6						
61年平均	0.7	0.1	1.7	0.6	0.9	0.5	0.6	0.1	0.8	0.2	1.1	0.4	1.1	0.4						
62年平均	1.9	1.2	3.5	1.8	1.5	0.6	1.8	1.2	1.3	0.5	1.9	0.8	2.2	1.1						
63年平均	2.7	0.8	3.3	-0.2	2.0	0.5	3.2	1.4	2.6	1.3	3.8	1.9	3.0	0.8						
平成元年平均	3.4	0.7	3.8	0.5	2.0	0.0	3.5	0.3	3.4	0.8	4.0	0.2	3.4	0.4						
2年平均	6.0	2.6	4.4	0.6	2.1	0.1	4.1	0.6	4.3	0.9	4.1	0.1	4.2	0.8						
3年平均	5.3	-0.7	2.4	-2.0	1.9	-0.2	3.1	-1.0	4.5	0.2	2.7	-1.4	3.0	-1.2						
4年平均	2.3	-3.0	0.6	-1.8	0.9	-1.0	1.6	-1.5	1.0	-3.5	0.9	-1.8	1.1	-1.9						
5年平均	0.8	-1.5	0.0	-0.6	0.3	-0.6	0.3	-1.3	0.4	-0.6	0.5	-0.4	0.3	-0.8	0.1	0.8	0.4	0.4		
6年平均	0.8	0.0	1.0	1.0	0.8	0.5	0.4	0.1	0.7	0.3	0.5	0.0	0.8	0.5	0.1	0.7	0.6	0.2		
7年平均	1.0	0.2	0.9	-0.1	0.7	-0.1	0.2	-0.2	1.2	0.5	0.9	0.4	0.8	0.0	-0.1	0.5	-0.2	0.6	0.0	
8年平均	0.8	-0.2	0.7	-0.2	0.3	-0.4	0.1	-0.1	0.8	-0.4	1.0	0.1	0.6	-0.2	0.2	0.5	0.0	0.5	-0.1	
9年平均	0.2	-0.6	0.7	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.5	-0.3	0.8	-0.2	0.5	-0.1	0.2	0.0	0.8	0.3	0.5	0.0
10年平均	-0.1	-0.3	-0.3	-1.0	-0.5	-0.8	-0.3	-0.4	-0.7	-1.2	-0.9	-1.7	-0.4	-0.9	-0.4	-0.6	0.3	-0.5	-0.3	-0.8
11年平均	0.5	0.6	-0.2	0.1	-0.4	0.1	-1.0	-0.7	0.3	1.0	-0.7	0.2	-0.3	0.1	0.0	0.4	-0.1	-0.4	0.0	0.0
12年平均	0.1	-0.4	0.1	0.3	-0.3	0.1	-0.7	0.3	-0.2	-0.5	0.7	1.4	0.0	0.3	0.1	0.1	0.2	0.0	0.3	0.3
13年平均	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	0.3	0.6	-1.3	-0.6	0.2	0.4	0.5	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.1
14年平均	-0.4	-0.4	0.2	0.4	-0.3	-0.6	-2.0	-0.7	0.1	-0.1	-0.1	-0.6	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	0.1	-0.1	-0.3	-0.2
15年平均	-0.8	-0.4	-0.1	-0.3	-0.5	-0.2	-2.1	-0.1	-1.2	-1.3	-0.3	-0.2	-0.7	-0.3	-0.1	-0.1	-0.2	-0.6	-0.3	-0.3
16年平均	-0.1	0.7	0.2	0.3	-0.2	0.3	-1.4	0.7	-0.6	0.6	-0.1	0.2	-0.3	0.4	-0.2	0.1	0.0	0.1	-0.3	0.3
17年平均	0.1	0.2	2.4	2.2	0.4	0.6	-0.4	1.0	0.9	1.5	2.3	2.4	1.1	1.4	0.1	0.3	0.4	0.4	0.8	1.1
18年平均	1.0	0.9	2.0	-0.4	0.3	-0.1	-0.5	-0.1	2.2	1.3	6.0	3.7	1.8	0.7	0.3	0.2	0.5	0.1	1.2	0.4
19年平均	0.2	-0.8	1.0	-1.0	0.1	-0.2	-0.1	0.4	1.7	-0.5	2.7	-3.3	0.9	-0.9	0.5	0.2	0.5	0.0	0.7	-0.5
20年平均	-0.7	-0.9	-1.1	-2.1	-1.2	-1.3	-1.2	-1.1	-0.4	-2.1	-1.5	-4.2	-1.1	-2.0	0.1	-0.4	0.0	-0.5	-0.7	-1.4
21年平均	-0.8	-0.1	-2.3	-1.2	-1.8	-0.6	-1.4	-0.2	-3.2	-2.8	-4.8	-3.3	-2.2	-1.1	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-1.5	-0.8
22年平均	-0.4	0.4	-0.3	2.0	-2.1	-0.3	-1.6	-0.2	-1.0	2.2	-1.1	3.7	-1.0	1.2	0.0	0.2	-0.1	0.1	-0.6	0.9
23年平均	0.2	0.6	1.6	1.9	0.1	2.2	0.5	2.1	1.2	2.2	3.3	4.4	1.3	2.3	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.8	1.4
24年平均	0.9	0.7	1.3	-0.3	0.7	0.6	1.1	0.6	1.8	0.6	3.5	0.2	1.6	0.3	0.2	0.1	0.4	0.5	1.0	0.2
25年平均	2.9	2.0	2.0	0.7	0.7	0.0	2.1	1.0	3.6	1.8	3.1	-0.4	2.2	0.6	0.4	0.2	0.8	0.4	1.6	0.6
26年平均	2.7	-0.2	2.3	0.3	1.9	1.2	2.2	0.1	2.3	-1.3	2.4	-0.7	2.3	0.1	0.8	0.4	1.0	0.2	1.8	0.2
27年平均	1.3	-1.4	0.8	-1.5	0.4	-1.5	1.2	-1.0	0.7	-1.6	0.5	-1.9	0.8	-1.5	0.5	-0.3	0.4	-0.6	0.7	-1.1
28年平均	2.0	0.7	0.8	0.0	1.1	0.7	1.2	0.0	1.8	1.1	-0.7	-1.2	0.8	0.0	0.6	0.1	0.7	0.3	0.7	0.0
29年平均	2.1	0.1	1.1	0.3	1.0	-0.1	1.2	0.0	1.7	-0.1	0.5	1.2	1.2	0.4	0.5	-0.1	0.9	0.2	1.0	0.3
30年平均	1.5	-0.6	1.5	0.4	0.7	-0.3	1.2	0.												

表-2 地域別の需給状況（原数値）

地域 職種	需給状況		北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
型わく工 (土木)	過不足率 (%)	7年12月	1.4	0.6	0.5	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.8
		6年12月	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	今後の見通し	2月見通し	上	上	上	△	上	上	上	上	上	△	上
型わく工 (建築)		3月見通し	上	上	上	▲	上	上	上	上	上	▲	上
	過不足率 (%)	7年12月	25.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
		6年12月	0.0	0.0	-1.3	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	3.6	0.0	0.5
左官	今後の見通し	2月見通し	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上
		3月見通し	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上
	過不足率 (%)	7年12月	0.0	3.8	1.8	0.0	0.0	1.2	1.9	0.0	0.0	0.0	1.3
とび工	6年12月		0.0	2.4	1.2	0.0	0.0	1.0	1.7	0.0	0.5	0.0	0.9
	今後の見通し	2月見通し	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上
		3月見通し	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上
鉄筋工 (土木)	過不足率 (%)	7年12月	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
		6年12月	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	今後の見通し	2月見通し	上	上	上	※	上	上	上	上	上	上	上
鉄筋工 (建築)		3月見通し	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上
	過不足率 (%)	7年12月	-50.6	0.0	-5.8	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	-6.9
		6年12月	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7
6職種計	今後の見通し	2月見通し	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上
		3月見通し	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上
	過不足率 (%)	7年12月	-3.1	1.1	0.4	2.0	0.5	0.8	1.2	0.0	0.5	0.0	0.0
電工		6年12月	1.0	0.7	0.1	0.0	0.0	0.4	1.1	0.3	1.5	0.5	0.6
	今後の見通し	2月見通し	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上
		3月見通し	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上
配管工	過不足率 (%)	7年12月	0.0	2.2	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	1.2	12.5	1.7
		6年12月	0.0	2.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.6	0.0	0.7
	今後の見通し	2月見通し	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上
8職種計		3月見通し	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上
	過不足率 (%)	7年12月	-2.7	1.0	1.6	-1.6	0.4	0.6	1.0	0.2	0.6	0.5	0.7
		6年12月	1.7	1.5	0.1	0.0	0.0	0.3	0.9	0.4	1.3	0.3	0.6
今後の見通し	2月見通し	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上
	3月見通し	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上

注1) この表で用いている記号は、以下の例による。

◎…容易、○…やや容易、上…普通、△…やや困難、▲…困難、※…不明

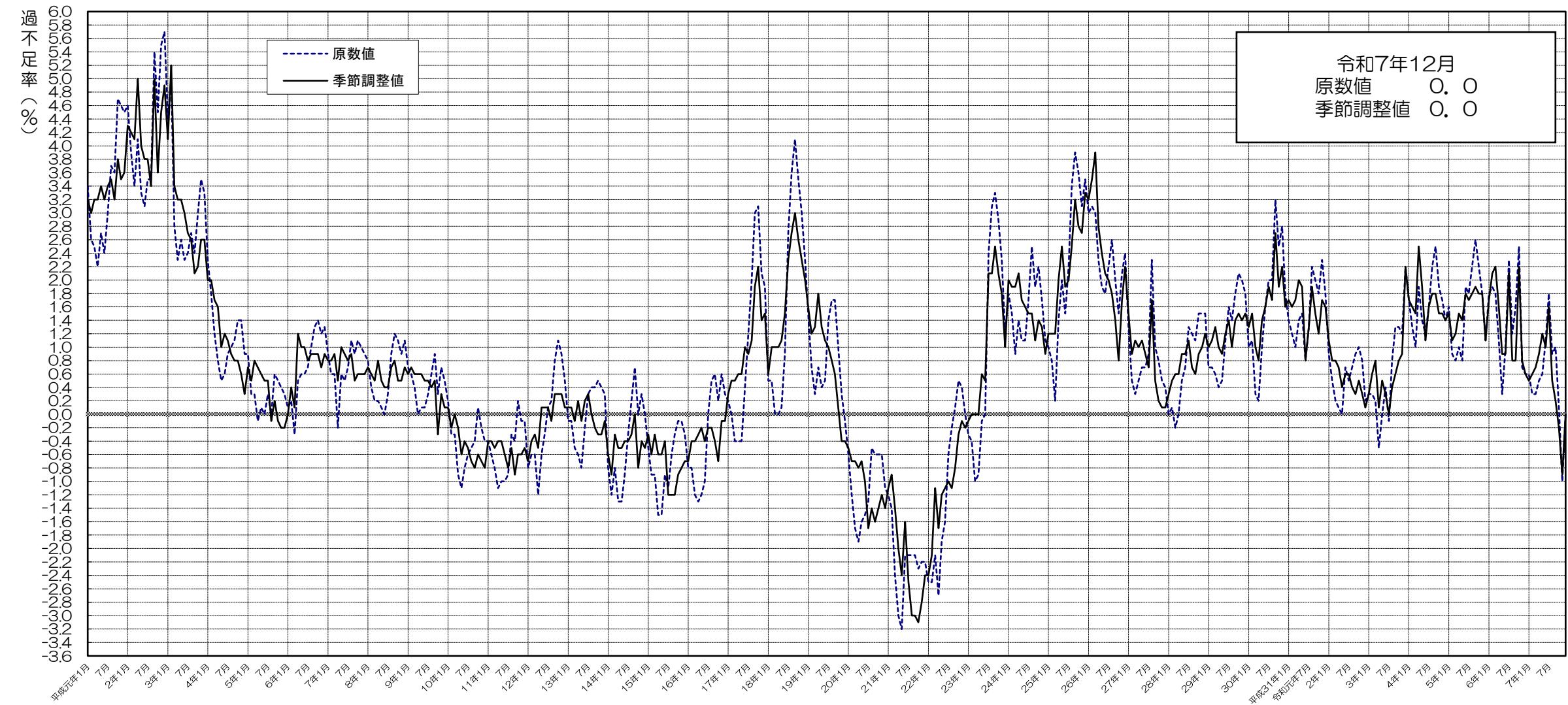
注2) 記号は、回答のうち最も多数を占めるものを採った。

注3) 3月見通しは、「容易」「普通」「困難」「不明」のうちからの回答である。

建設技能労働者過不足率の推移（8職種計・全国）



建設技能労働者過不足率の推移（6職種計・全国）



○調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、建設技能労働者の需給状況等を職種別・地域別に毎月把握することにより、建設業者の技能労働者確保に資するとともに、円滑な公共事業の執行及び建設労働対策をすすめるための基礎資料とする目的とし、昭和54年7月より毎月10日～20日までの間の1日（日曜、休日を除く）を調査対象日として調査している。

(2) 調査対象

建設業法上の許可を受けた法人企業（資本金300万円以上）で、調査対象職種の労働者を直用する建設業者のうち約3,000社を対象とする。

(3) 調査事項

①現在の過不足状況

過不足率の算出に必要な下記項目について調査している。

- ・モニター業者が手持現場において確保している労働者数
- ・　　〃　　確保したかったが出来なかった労働者数
- ・　　〃　　確保したが過剰となった労働者数

（参考）

$$\text{過不足率} = \frac{\text{確保したかったが出来なかった労働者数} - \text{確保したが過剰となった労働者数}}{\text{確保している労働者数} + \text{確保したかったが出来なかった労働者数}} \times 100$$

$$\text{新規募集過不足率} = \frac{\text{確保したかったができなかった労働者数}}{\text{最近1ヶ月以内に確保した労働者数} + \text{確保したかったができなかった労働者数}} \times 100$$

②現在の手持現場の状況

残業・休日作業を強化している現場数及びその理由を調査している。

③今後の労働者の確保の難易に関する見通し

2～3ヶ月後の技能労働者確保の難易に関する見通し及びその理由を調査している。

(4) 調査の職種

型わく工（土木）、型わく工（建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木）、鉄筋工（建築）、電工及び配管工の8種。（平成4年10月より従来の6職種の調査結果と併せて、電工、配管工及び8職種計の調査結果を掲載している。）

(5) 調査の地域

北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄の10地域

※季節調整の方法はセンサス局法Ⅱ（X-11）による。

◎ 建設労働需給調査結果 令和 7 年度公表予定（公表時間は 14:00 以降）

		公表予定日			公表予定日
令和 7 年 3 月分	4 月 25 日（金）	令和 7 年 9 月分	10 月 27 日（月）		
令和 7 年 4 月分	5 月 26 日（月）	令和 7 年 10 月分	11 月 25 日（火）		
令和 7 年 5 月分	6 月 25 日（水）	令和 7 年 11 月分	12 月 25 日（木）		
令和 7 年 6 月分	7 月 25 日（金）	令和 7 年 12 月分	1 月 26 日（月）		
令和 7 年 7 月分	8 月 25 日（月）	令和 8 年 1 月分	2 月 25 日（水）		
令和 7 年 8 月分	9 月 25 日（木）	令和 8 年 2 月分	3 月 25 日（水）		

※公表予定日は諸般の事情により変更することもございますので、御了承下さい。

有効回答者数	1,097 店社	手持現場数	5,612 箇所
調査対象者が手持現場で使用する調査対象職種の技能労働者（一般工）※			
型わく工（土木）	1,392 名	型わく工（建築）	921 名
左官	1,151 名	とび工	1,810 名
鉄筋工（土木）	538 名	鉄筋工（建築）	909 名
電工	2,614 名	配管工	1,597 名
合計	10,932 名		

※一般工とは、職長、世話役、熟練工、半熟練工等、作業について相当の判断力、責任等を有し、かつ、職務遂行の能力を備えているもので、未熟練工、手元、見習い等は含まないものです。